

第63期 貸借対照表

(2020年3月31日 現在)

月島環境エンジニアリング株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	10,556,233	流動負債	7,870,263
現金・預金	1,375,357	買掛金	3,084,115
受取手形	77,075	電子記録債務	2,857,481
売掛金	5,203,530	未払金	249,230
電子記録債権	1,374,605	未払費用	91,690
仕掛品	101,610	未払法人税等	65,906
製品・貯蔵品	76,035	前受金	1,271,826
未収入金	14,000	預り金	11,156
前渡金	18,965	賞与引当金	145,710
関係会社預け金	2,000,000	完成工事補償引当金	85,000
その他流動資産	335,951	工事損失引当金	7,920
		その他流動負債	225
貸倒引当金	△ 20,900		
固定資産	345,126	固定負債	467,540
有形固定資産	43,588	退職給付引当金	425,584
建物	11,469	役員退職慰労引当金	41,956
機械及び装置	8,127		
車両	1,202	負債合計	8,337,804
工具器具及び備品	8,995		
建設仮勘定	13,793	(純資産の部)	
		株主資本	2,562,822
無形固定資産	6,913	資本金	455,000
ソフトウェア	3,287	資本剰余金	341,880
諸利用権	3,625	資本準備金	341,880
		その他資本剰余金	0
投資その他の資産	294,624	利益剰余金	2,714,177
投資有価証券	104	利益準備金	25,160
繰延税金資産	240,743	繰越利益剰余金	2,689,017
保証金	53,777	自己株式	△ 948,234
		評価・換算差額等	733
		繰延ヘッジ損益	733
		純資産合計	2,563,555
合 計	10,901,360	合 計	10,901,360

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品および貯蔵品・・・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

未成工事支出金・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	6～8年
機	械及び装置	7～13年
車	両	4～6年
工	具器具及び備品	2～15年（試験研究機器を含む）

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 3) 完成工事補償引当金は、完成工事補償に関する補修費用に充てるため、過去の実績等を勘案して必要額を計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積計上しています。
- 4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合退職による要支給額を計上しております。
- 5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- 6) 工事損失引当金は、当期末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

4. その他計算書作成のための基本となる重要な事項

1) 売上高の計上基準

企業会計基準第 15 号第 9 項に定める工事収益総額、工事原価総額、決算日における工事進捗度に信頼性をもって見積ることができる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	305,399 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
1) 短期金銭債権	573,633 千円
2) 短期金銭債務	181,757 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	7,566 円 19 銭
2. 1株当たり当期純利益	1,889 円 33 銭

(当期純損益金額)

当期純利益	640,139 千円
-------	------------

(その他の注記)

計算書類は千円未満切捨てて表示しております。